

Tracers S&P500配当貴族インデックス (米国株式)

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2025年11月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「Tracers S&P500配当貴族インデックス（米国株式）」は、2025年11月17日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2022年10月28日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式」受益証券に投資を行ない、米国の増配銘柄で構成される指数（S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要運用対象	Tracers S&P500配当貴族インデックス（米国株式）	「インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式	米国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	Tracers S&P500配当貴族インデックス（米国株式）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<645073>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				S & P 5 0 0 配 当 貴 族 指 数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 率	(ベンチマーク)	期 中 率				
(設定日)	円	円		%		%	%	%	%	百万円
2022年10月28日	10,000	—	—	—	100.00	—	—	—	—	500
1期(2023年11月16日)	10,534		0	5.3	108.63	8.6	94.9	0.7	4.4	9,142
2期(2024年11月18日)	12,862		0	22.1	132.18	21.7	94.5	0.7	4.7	12,343
3期(2025年11月17日)	12,889		0	0.2	131.88	△ 0.2	94.1	0.8	4.9	12,374

- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
- (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注) S&P500配当貴族指数は、米国の主要産業を代表する500社の株式で構成されたS&P500指数の中から、長期にわたり連続増配を行なっている企業の株式で構成される株価指数です。S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2025年11月17日知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 配 当 貴 族 指 数 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2024年11月18日	12,862	—	132.18	—	94.5	0.7	4.7
11月末	12,926	0.5	132.85	0.5	94.5	0.7	4.7
12月末	12,648	△ 1.7	129.83	△ 1.8	93.0	1.6	5.4
2025年1月末	12,707	△ 1.2	130.46	△ 1.3	94.4	0.8	4.8
2月末	12,255	△ 4.7	125.76	△ 4.9	94.2	0.7	4.9
3月末	12,090	△ 6.0	124.07	△ 6.1	94.3	0.7	4.9
4月末	11,165	△13.2	114.51	△13.4	94.4	0.7	4.7
5月末	11,544	△10.2	118.38	△10.4	94.6	0.7	4.7
6月末	11,701	△ 9.0	119.91	△ 9.3	94.5	0.8	4.5
7月末	12,309	△ 4.3	126.09	△ 4.6	94.3	0.8	4.7
8月末	12,372	△ 3.8	126.75	△ 4.1	95.0	0.8	4.3
9月末	12,375	△ 3.8	126.71	△ 4.1	93.7	0.8	5.1
10月末	12,698	△ 1.3	129.95	△ 1.7	94.1	0.9	4.9
(期 末)							
2025年11月17日	12,889	0.2	131.88	△ 0.2	94.1	0.8	4.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

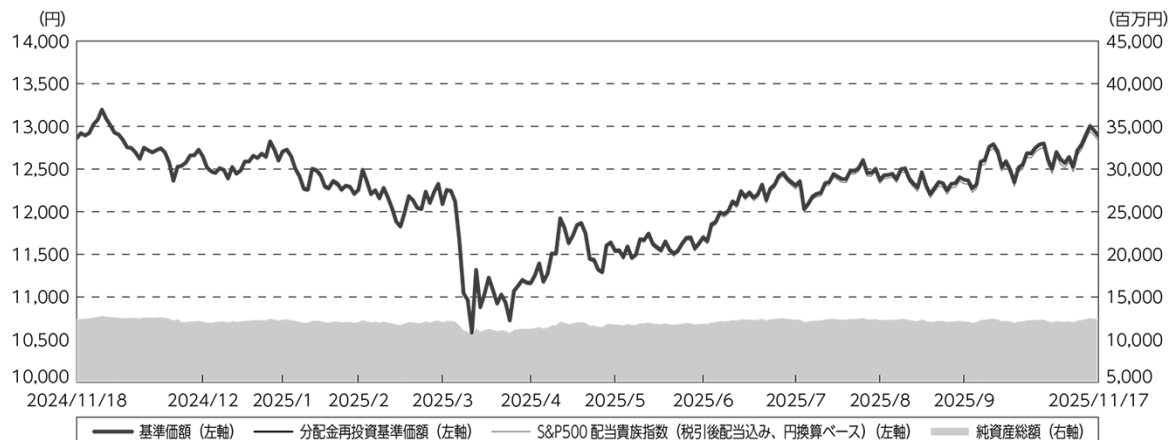
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2024年11月19日～2025年11月17日）

期中の基準価額等の推移



期 首：12,862円

期 末：12,889円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびS&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）は、期首（2024年11月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に実質的に投資し、米国の増配銘柄で構成される指数（S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が日本に続き欧州連合（EU）とも当初の関税率を引き下げることと合意したことや、米国と中国による互いに課した追加関税の引き下げなどでの合意を受け貿易交渉の進展が期待されたこと。
- ・生成AI（人工知能）向け半導体需要を追い風に米国の関連企業の業績拡大への期待が高まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まるなか、米国の大手格付け会社による米国債の格下げや、米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が一時上昇傾向となったこと（2025年4月中旬以降）。
- ・中東情勢を巡る不透明感から原油価格が暫時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたこと。

投資環境

（米国株式市況）

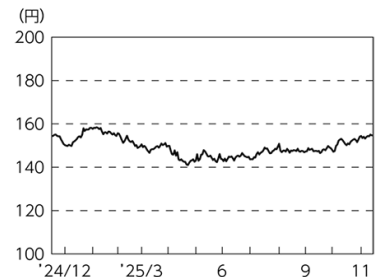
米国株式市場では、期間の初めと比べて株価は上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し次期政権が減税や規制緩和を進めると期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）参加者によるFRBの2025年の利下げ回数見通しが大幅に下方修正されたことや、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国内政による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まるなか、米国の大手格付け会社による米国債の格下げや、米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が一時上昇傾向となったこと、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が暫時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したことや、日本に続きEUとも当初の関税率を引き下げることで合意したこと、米国と中国による互いに課した追加関税の引き下げなどでの合意を受け貿易交渉の進展が期待されたこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、生成AI向け半導体需要を追い風に米国の関連企業の業績拡大への期待が高まったこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式）

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の増配銘柄で構成される指数（S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の下落率0.2%を概ね0.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

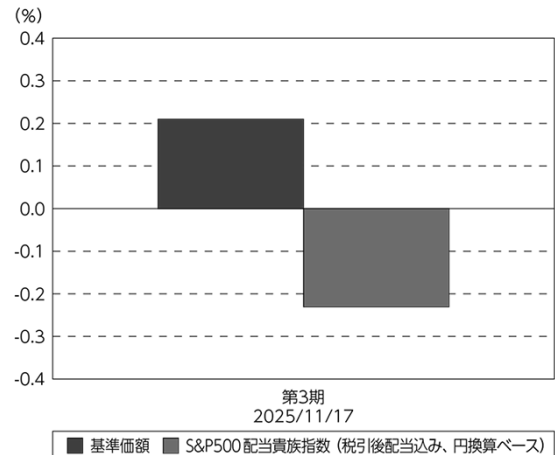
<プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2024年11月19日～ 2025年11月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,948

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式）

引き続き、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、米国の増配銘柄で構成される指数（S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月19日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.115	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(5)	(0.038)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.055)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.112	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(10)	(0.084)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
合 計	30	0.242	
期中の平均基準価額は、12,232円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

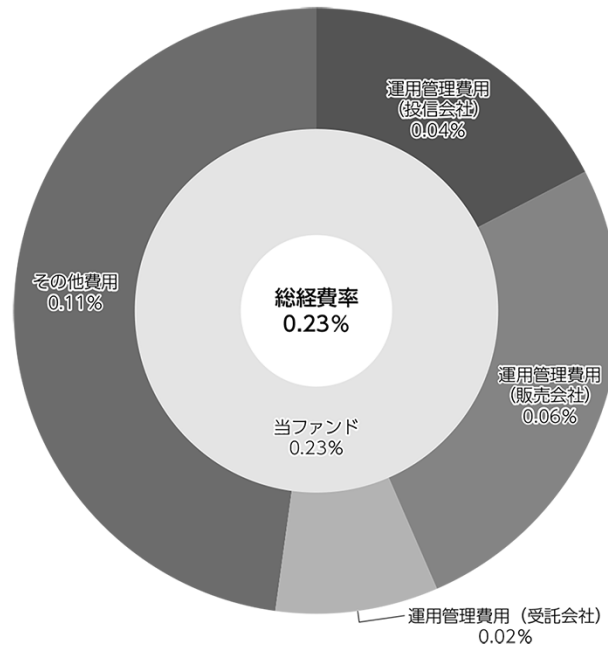
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.23%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年11月19日～2025年11月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式	1,158,868	1,428,884	1,174,198	1,459,953

○株式売買比率

（2024年11月19日～2025年11月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式
(a) 期中の株式売買金額	6,015,717千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,384,551千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年11月19日～2025年11月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年11月19日～2025年11月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年11月19日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式	9,554,339	9,539,009	12,373,049

(注) 親投資信託の2025年11月17日現在の受益権総口数は、9,539,009千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式	12,373,049	99.5
コール・ローン等、その他	57,721	0.5
投資信託財産総額	12,430,770	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式において、当期末における外貨建純資産（12,374,941千円）の投資信託財産総額（12,388,686千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=154.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,430,770,411
コール・ローン等	42,449,615
インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式(評価額)	12,373,049,411
未収入金	15,270,818
未収利息	567
(B) 負債	56,476,137
未払解約金	38,992,442
未払信託報酬	7,114,803
その他未払費用	10,368,892
(C) 純資産総額(A－B)	12,374,294,274
元本	9,600,992,781
次期繰越損益金	2,773,301,493
(D) 受益権総口数	9,600,992,781口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,889円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,597,052,718円、期中追加設定元本額は3,113,573,727円、期中一部解約元本額は3,109,633,664円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2889円です。

○損益の状況（2024年11月19日～2025年11月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	125,089
受取利息	125,089
(B) 有価証券売買損益	209,791,341
売買益	272,641,448
売買損	△ 62,850,107
(C) 信託報酬等	△ 24,541,582
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	185,374,848
(E) 前期繰越損益金	1,611,234,564
(F) 追加信託差損益金	976,692,081
(配当等相当額)	(967,640,456)
(売買損益相当額)	(9,051,625)
(G) 計(D＋E＋F)	2,773,301,493
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,773,301,493
追加信託差損益金	976,692,081
(配当等相当額)	(974,411,673)
(売買損益相当額)	(2,280,408)
分配準備積立金	1,856,103,209
繰越損益金	△ 59,493,797

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年11月19日～2025年11月17日）は以下の通りです。

項 目	2024年11月19日～ 2025年11月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	244,868,645円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	974,411,673円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,611,234,564円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,830,514,882円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,948円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年11月19日から2025年11月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第58条）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第57条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 米国配当貴族株式

運用報告書

第3期（決算日 2025年11月17日）
（2024年11月19日～2025年11月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2022年10月28日から原則無期限です。
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の増配銘柄で構成される指数（S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の増配銘柄で構成される指数（S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合もあります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639181>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S & P 5 0 0 配 当 貴 族 指 数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2022年10月28日	10,000	—	100.00	—	—	—	—	499
1期(2023年11月16日)	10,558	5.6	108.63	8.6	94.9	0.7	4.4	9,141
2期(2024年11月18日)	12,918	22.4	132.18	21.7	94.5	0.7	4.7	12,342
3期(2025年11月17日)	12,971	0.4	131.88	△ 0.2	94.1	0.8	4.9	12,373

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) S&P500配当貴族指数は、米国の主要産業を代表する500社の株式で構成されたS&P500指数の中から、長期にわたり連続増配を行なっている企業の株式で構成される株価指数です。S&P500配当貴族指数(税引後配当込み、円換算ベース)とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2025年11月17日知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 配 当 貴 族 指 数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2024年11月18日	12,918	—	132.18	—	94.5	0.7	4.7
11月末	12,983	0.5	132.85	0.5	94.5	0.7	4.7
12月末	12,706	△ 1.6	129.83	△ 1.8	93.0	1.6	5.4
2025年1月末	12,768	△ 1.2	130.46	△ 1.3	94.4	0.8	4.8
2月末	12,315	△ 4.7	125.76	△ 4.9	94.2	0.7	4.9
3月末	12,151	△ 5.9	124.07	△ 6.1	94.3	0.7	4.9
4月末	11,223	△13.1	114.51	△13.4	94.4	0.7	4.7
5月末	11,606	△10.2	118.38	△10.4	94.6	0.7	4.7
6月末	11,766	△ 8.9	119.91	△ 9.3	94.6	0.8	4.5
7月末	12,379	△ 4.2	126.09	△ 4.6	94.4	0.8	4.7
8月末	12,445	△ 3.7	126.75	△ 4.1	95.0	0.8	4.3
9月末	12,450	△ 3.6	126.71	△ 4.1	93.7	0.8	5.1
10月末	12,777	△ 1.1	129.95	△ 1.7	94.1	0.9	4.9
(期 末)							
2025年11月17日	12,971	0.4	131.88	△ 0.2	94.1	0.8	4.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年11月19日～2025年11月17日)

基準価額の推移

期間の初め12,918円の基準価額は、期間末に12,971円となり、騰落率は+0.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が日本に続き欧州連合（EU）とも当初の関税率を引き下げることで合意したことや、米国と中国による互いに課した追加関税の引き下げなどでの合意を受け貿易交渉の進展が期待されたこと。
- ・生成AI（人工知能）向け半導体需要を追い風に米国の関連企業の業績拡大への期待が高まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したこと。

<値下がり要因>

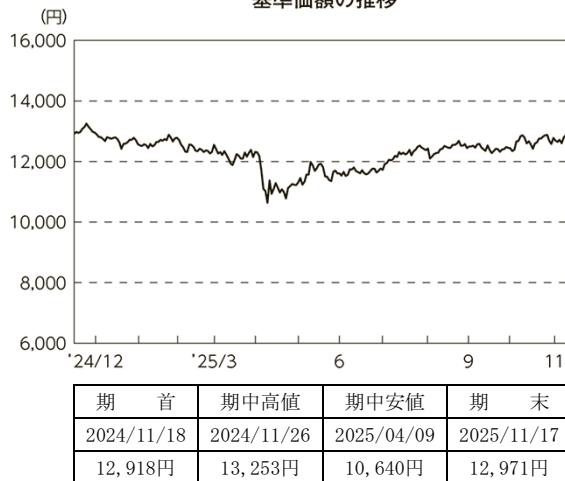
- ・米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まるなか、米国の大手格付け会社による米国債の格下げや、米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が一時上昇傾向となったこと（2025年4月中旬以降）。
- ・中東情勢を巡る不透明感から原油価格が暫時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたこと。

(米国株式市況)

米国株式市場では、期間の初めと比べて株価は上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し次期政権が減税や規制緩和を進めると期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）参加者によるFRBの2025年の利下げ回数見通しが大幅に下方修正されたことや、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まるなか、米国の大手格付け会社による米国債の格下げや、米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が一時上昇傾向となったこと、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が暫時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が相互関税

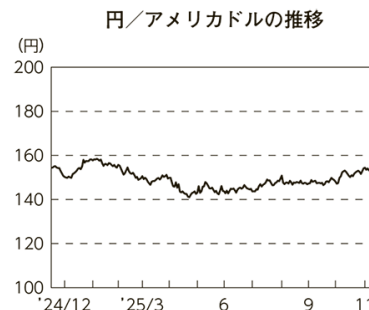
基準価額の推移



の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したことや、日本に続きEUとも当初の関税率を引き下げることで合意したこと、米国と中国による互いに課した追加関税の引き下げなどでの合意を受け貿易交渉の進展が期待されたこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、生成AI向け半導体需要を追い風に米国の関連企業の業績拡大への期待が高まったこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の増配銘柄で構成される指数（S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の下落率0.2%を概ね0.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

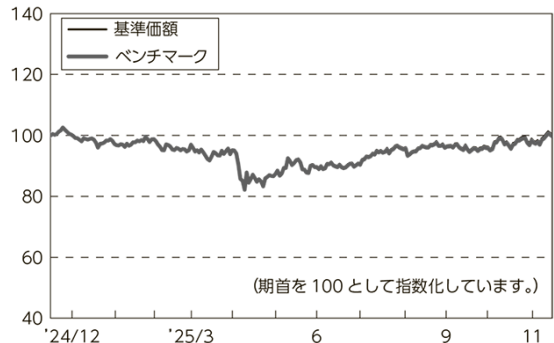
<プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、米国の増配銘柄で構成される指数（S&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月19日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 2	% 0.015	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(3)	(0.024)	
合 計	5	0.039	
期中の平均基準価額は、12,297円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月19日～2025年11月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,665 (139)	千アメリカドル 20,552 (△ 15)	百株 1,881	千アメリカドル 19,454

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	757	207	424	116
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	2,602	252	1,861	183
	PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A-ETF	69,700	7,071	66,200	6,754
	REALTY INCOME CORP	4,533	252	4,599	263
小 計		77,592	7,783	73,084	7,317

(注) 金額は受け渡し代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 1,369	百万円 1,358	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2024年11月19日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,015,717千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,384,551千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月19日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月19日～2025年11月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ABBVIE INC	63	49	1,161	179,658	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBOTT LABORATORIES	103	89	1,166	180,487	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LTD	40	41	1,221	188,974	保険
AFLAC INC	107	105	1,211	187,461	保険
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	37	45	1,170	181,141	素材
ALBEMARLE CORP	126	125	1,442	223,079	素材
AMCOR PLC	1,088	1,404	1,190	184,214	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	213	184	1,082	167,403	食品・飲料・タバコ
ATMOS ENERGY CORP	84	64	1,130	174,845	公益事業
BECTON DICKINSON AND CO	50	60	1,172	181,449	ヘルスケア機器・サービス
BROWN & BROWN INC	114	128	1,034	159,973	保険
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	245	406	1,134	175,443	食品・飲料・タバコ
CARDINAL HEALTH INC	107	71	1,471	227,669	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	31	22	1,232	190,615	資本財
CHURCH & DWIGHT CO INC	117	129	1,090	168,756	家庭用品・パーソナル用品
CHEVRON CORP	80	73	1,158	179,147	エネルギー
CLOROX COMPANY	75	96	1,002	155,132	家庭用品・パーソナル用品
COLGATE-PALMOLIVE CO	120	143	1,117	172,819	家庭用品・パーソナル用品
COCA-COLA CO/THE	179	161	1,148	177,698	食品・飲料・タバコ
CONSOLIDATED EDISON INC	112	112	1,139	176,344	公益事業
DOVER CORP	65	68	1,248	193,201	資本財
ECOLAB INC	47	41	1,070	165,649	素材
EMERSON ELECTRIC CO	111	87	1,120	173,386	資本財
EXXON MOBIL CORP	100	99	1,188	183,895	エネルギー
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	—	39	1,080	167,080	金融サービス
NEXTERA ENERGY INC	145	137	1,157	179,046	公益事業
FRANKLIN RESOURCES INC	595	506	1,121	173,542	金融サービス
GENUINE PARTS CO	106	86	1,094	169,368	一般消費財・サービス流通・小売り
GENERAL DYNAMICS CORP	39	33	1,163	179,950	資本財
WW GRAINGER INC	11	11	1,093	169,219	資本財
HORMEL FOODS CORP	387	473	1,071	165,772	食品・飲料・タバコ
INTL BUSINESS MACHINES CORP	55	39	1,215	188,026	ソフトウェア・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	47	45	1,102	170,556	資本財
JM SMUCKER CO/THE	102	109	1,190	184,237	食品・飲料・タバコ
JOHNSON & JOHNSON	73	59	1,160	179,558	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KENVUE INC	524	752	1,253	193,941	家庭用品・パーソナル用品
KIMBERLY-CLARK CORP	87	95	989	153,010	家庭用品・パーソナル用品
LOWE'S COS INC	44	46	1,069	165,455	一般消費財・サービス流通・小売り
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	152	166	1,088	168,445	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORP	39	36	1,131	175,075	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	24	23	1,176	182,076	金融サービス
MEDTRONIC PLC	132	119	1,142	176,771	ヘルスケア機器・サービス
EVERSOURCE ENERGY	—	156	1,145	177,259	公益事業
NUCOR CORP	85	83	1,236	191,236	素材
PEPSICO INC	69	74	1,089	168,523	食品・飲料・タバコ
PENTAIR PLC	121	104	1,090	168,726	資本財

銘 柄		期首(前期末) 株 数	当 期 末				業 種 等
			株 数	評 価 額		株 数	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円		
PPG INDUSTRIES INC		94	111	1,085	167,952	素材	
PROCTER & GAMBLE CO		71	75	1,109	171,562	家庭用品・パーソナル用品	
ROPER TECHNOLOGIES INC		22	22	1,009	156,181	ソフトウェア・サービス	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		33	34	1,137	175,953	素材	
SMITH (A.O.) CORP		155	167	1,085	167,856	資本財	
STANLEY BLACK & DECKER INC		117	165	1,083	167,686	資本財	
SYSCO CORP		161	145	1,086	168,082	生活必需品流通・小売り	
TARGET CORP		80	121	1,092	169,073	生活必需品流通・小売り	
WALMART INC		145	106	1,093	169,142	生活必需品流通・小売り	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES		36	41	1,078	166,864	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AUTOMATIC DATA PROCESSING		41	40	1,018	157,630	商業・専門サービス	
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC		112	89	1,373	212,507	運輸	
CINTAS CORP		57	59	1,102	170,598	商業・専門サービス	
CINCINNATI FINANCIAL CORP		87	73	1,204	186,412	保険	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A		—	35	1,015	157,030	保険	
EXPEDITORS INTL WASH INC		100	96	1,333	206,362	運輸	
FASTENAL CO		159	268	1,085	167,904	資本財	
LINDE PLC		25	25	1,075	166,431	素材	
NORDSON CORP		48	48	1,124	173,910	資本財	
T ROWE PRICE GROUP INC		107	111	1,131	175,032	金融サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,931	8,855	75,303	11,649,508		
	銘 柄 数 < 比 率 >	63	66	—	< 94.1% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
ESSEX PROPERTY TRUST INC		3,993	4,326	1,101	170,379	1.4
FEDERAL REALTY INVS TRUST		10,576	11,317	1,098	169,874	1.4
PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A-ETF		2,500	6,000	617	95,465	0.8
REALTY INCOME CORP		19,031	18,965	1,077	166,644	1.3
合 計	口 数 ・ 金 額	36,100	40,608	3,893	602,364	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 4.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	SP EMINI	百万円 104	百万円 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,649,508	94.0
投資信託受益証券	95,465	0.8
投資証券	506,898	4.1
コール・ローン等、その他	136,815	1.1
投資信託財産総額	12,388,686	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（12,374,941千円）の投資信託財産総額（12,388,686千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=154.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,440,884,855
コール・ローン等	61,575,411
株式(評価額)	11,649,508,446
投資信託受益証券(評価額)	95,465,370
投資証券(評価額)	506,898,814
未収入金	69,661,482
未収配当金	21,201,245
未収利息	178
差入委託証拠金	36,573,909
(B) 負債	67,474,958
未払金	52,204,140
未払解約金	15,270,818
(C) 純資産総額(A－B)	12,373,409,897
元本	9,539,009,646
次期繰越損益金	2,834,400,251
(D) 受益権総口数	9,539,009,646口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,971円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,554,339,050円、期中追加設定元本額は1,158,868,917円、期中一部解約元本額は1,174,198,321円です。

(注) 2025年11月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ Tracers S&P500配当貴族インデックス(米国株式) 9,539,009,646円

(注) 1口当たり純資産額は1,2971円です。

○損益の状況 (2024年11月19日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	285,949,058
受取配当金	283,197,070
受取利息	1,411,542
その他収益金	1,340,446
(B) 有価証券売買損益	△ 225,340,797
売買益	1,034,995,248
売買損	△1,260,336,045
(C) 先物取引等取引損益	4,399,668
取引益	23,497,383
取引損	△ 19,097,715
(D) 保管費用等	△ 3,053,396
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	61,954,533
(F) 前期繰越損益金	2,788,185,076
(G) 追加信託差損益金	270,015,797
(H) 解約差損益金	△ 285,755,155
(I) 計(E+F+G+H)	2,834,400,251
次期繰越損益金(I)	2,834,400,251

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年11月19日から2025年11月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
- ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
- ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)